

令和5年度定期監査及び決算審査等の意見に基づく取組状況

- 1 照 会 日 令和7年1月17日（金）
- 2 照 会 対 象 令和5年度定期監査結果及び意見
令和5年度決算審査意見書、監査調書
令和5年度随時監査（工事監査）
- 3 照会の方法 対象期間内において実施した定期監査、決算審査及び工事
監査の意見等に基づき講じた取組の状況について、対象所
管長に対して文書により回答を求めた。
- 4 取 組 状 況 別紙「取組状況回答書」のとおり

取組状況回答書

対 象 部 署	議会事務局
監査の種類	令和５年度決算審査
実 施 日	令和６年８月２日
意 見 等	①議会報告会の参加人数を増やすための試みについて確認したところ、現在よりも小規模、かつ、開催回数を増やすことなどを検討していると説明があった。より市民の声を聴く機会を増やすことで、市民に興味を持ってもらうことができると考える。色々な開催方法を試み、参加人数の増加へ繋げていただきたい。
取 組 状 況	議会報告会の会場を「中学校区ごと」から「小学校区ごと」に変更し、市内９会場で開催した。参加者数は３日間で延べ１０７名となり、前回の約２倍となった。 議員が地域へ出向いていくことで、地元の課題や思いを直接聞かせていただくことができた。今後は市民の意見等を議員が共有するとともに、議会活動や政策提案に活かしていけるよう取り組んでいく。
意 見 等	②令和５年１２月において１件の政策提案が行われた。議会活動の活発化を図るとともに市民の評価にも繋がることから、事務局として引き続き作成を支援されたい。
取 組 状 況	総務文教常任委員会は令和６年１０月までに、「ふるさと納税」及び「地域公共交通」に関する重点的な調査、先進地視察、研修会を実施して、令和６年１１月に「ふるさと納税に関する政策提案書」、令和７年１月に「地域公共交通に関する政策提案書」を市長に提出した。 また令和６年１１月から総務文教常任委員会と産業厚生常任委員会は、ともに新体制となり、２年間の任期中における重点調査事項を定めて、今後計画的に活動していくこととしている。委員会活動を通して、市政の現状や課題をとりまとめ、新たな政策提案につながるよう引き続き活動を支援していく。

取組状況回答書

対 象 部 署	秘書広報課
監査の種類	令和5年度決算審査
実 施 日	令和6年8月1日
意 見 等	①広報誌は市が周知したい情報が掲載されているのに対し、ホームページは市民が知りたい情報が求められている。それぞれの特徴に合わせた記事づくりに取り組むとともに、公式 SNS 等が積極的に活用できるよう各課と調整されたい。また、ホームページについては、今後も定期的に改修し利便性の向上を図られたい。
取 組 状 況	SNS(加東市公式Instagram)には、広報係が取材当日の情報を現場から発信する等、SNS の長所を生かし、積極的な活用を励行しています。その他の媒体についても適宜発信に努めます。 ホームページについては、R4 年度に大幅リニューアルを行い、機能改善要望は随時行っています。
意 見 等	②広報において、デジタル化への対応が難しい高齢者等に対する情報発信は十分に行われたい。
取 組 状 況	本年度、近畿の広報コンクールに入選しました。写真（ビジュアル）枠に好評を得ており、引き続き、写真や図を用い、誰もが見やすい紙面づくりに取り組みます。

取組状況回答書

対 象 部 署	まちづくり政策部企画政策課
監査の種類	令和5年度決算審査
実 施 日	令和6年8月5日
意 見 等	①自家用有償旅客運送事業のうち、東条学園スクールバスの空き時間を利用した実証実験では1便当たりの利用者数は0.82人となっており、想定より少ない利用者であった。PRにより効果的な実施ができないか検討されたい。
取 組 状 況	東条学園スクールバスの空き時間を活用した社東条東自主運行バスの周知については、実証実験開始前の令和5年9月、実証実験開始後の令和6年1月にチラシを全戸に配布しています。また、令和5年10月には広報誌に記事を掲載するとともにケーブルテレビで周知放送を実施しました。さらに、令和6年4月に全戸配布した「加東市公共交通ガイドブック」に時刻表等を掲載し、周知に努めました。 周知を重ねたうえで令和6年9月に、関連地域の高齢者を対象にアンケートを実施したところ、認知度は57.5%に上るものの、うち利用したことがある方は7.1%にとどまっています。利用しない理由で最も多い回答(48.7%)は「手軽に利用できる移動手段がある」であり、現時点では公共交通を必要とする市民があまり多くない状況にあります。 また、路線バス社三田線や令和6年1月に実証実験を開始したデマンド型交通によって代替手段が確保されていることから、令和7年3月末で当該路線の実証実験を終了することを決定しています。
意 見 等	②公共交通については、将来を見越して、住民の需要を分析し、効果的かつ持続可能な形で進めていただきたい。また、加古川線については、将来的に残していけるよう検討されたい。
取 組 状 況	公共交通については、市民の需要、各公共交通の状況を勘案し施策を推進しています。 滝野・社間を運行する路線バスの便数が平成30年度と比べ、1日当たり17便の減便となっていることから、滝野・社間のアクセス向上を図るため、令和7年1月から滝野地域と社市街地を繋ぐ滝野コミュニティバスの実証実験を開始しています。実証実験の中で市民の需要を分析し、本格運行に向け検証を行っていきます。 今後の交通施策についても、実証実験において、市民の需要を分析

	することで、効果的な運行経路を見定め、各公共交通の接続を強化することにより、利用者増を図り、持続可能な公共交通となるよう実施してまいります。 また、本市を運行するＪＲ加古川線につきましては、令和５年度には市内３駅で２７４，８４５人の利用があり、新型コロナウイルス感染症以前の状態に回復しています。通学・通勤等多くの市民に利用されており、広域な移動を図る上で必要不可欠な交通資源と認識していますので、ＪＲ加古川線の維持に努めてまいります。
--	--

取組状況回答書

対 象 部 署	まちづくり政策部まちづくり創造課
監査の種類	令和5年度決算審査、令和5年度定期監査
実 施 日	令和6年8月5日、令和5年9月25日
意 見 等	①まちの拠点の形成及び産業団地の創出については、様々な法規制のクリアに向けて関係機関等と協議・調整を進められていることを評価するとともに、引き続きスピード感をもって事業を進められたい。(決算審査)
取 組 状 況	まちの拠点の形成については、加東バスターミナル・にぎわい交流施設「halK」南側の土地利用に向けて、やしろ商業開発㈱との連携によるエリア構想の検討や関係機関との土地利用調整に係る協議を行っています。また、親水・交流・くつろぎ空間の創出に向けて、まちの拠点を貫流する一級河川下川の整備を推進するとともに、民間事業者の土地利用を促進するためのインフラ整備の検討を進めています。 産業団地の創出については、企業が求めるスピード感のある整備実現を目指し、主要地方道西脇三田線に近い山林エリア及びその他のエリアにおいて、地域や地権者、事業者の意向を踏まえながら、官民連携による整備の実現可能性の検討を行うとともに、開発に係る関係機関との協議を進めています。
意 見 等	②まちの拠点づくりコンソーシアム事業及びまちの拠点施設管理運営事業をより多くの市民に知ってもらえるように、引き続き周知に努めるとともに、将来像を踏まえた恒常的なにぎわいの創出に繋がるようなイベントを企画していただきたい。(定期監査)
取 組 状 況	まちの拠点づくりコンソーシアムやまちの拠点施設指定管理者の事業については、ホームページやSNS、新聞、広報かとう、ケーブルテレビに加え、小学校やこども園へのチラシ配布など、多様な媒体により情報発信しています。 また、恒常的なにぎわいの創出につながるよう、定期開催や人気イベントの継続の観点を含め、時期や回数を考慮したイベント企画を行うとともに、halKのテナントにおいても主体的にイベント企画をしていただいています。あわせて、イベントの開催効果を高めるため、両事業等の同時開催や共催により、イベント規模の拡大にも努めています。

取組状況回答書

対 象 部 署	まちづくり政策部人事課
監査の種類	令和 5 年度決算審査、令和 5 年度定期監査
実 施 日	令和 6 年 8 月 6 日、令和 5 年 9 月 2 5 日
意 見 等	①育児休暇など、充実した休暇制度が有効に活用できるよう、代替職員の配置等を通じて他の職員もフォローされたい。また、病気休暇、分限休職についても欠員による所属部署への負担増加が課題となっているので、十分な支援ができるよう尽力されたい。(決算審査)
取 組 状 況	女性の育児休業には、概ね欠員補充の対応はできているが、男性育児休業については、現状、人的な余裕がないため欠員補充の対応が取れていない。また、長期間となる分限休職については、年度途中の採用により欠員補充で対応しているが、病気休暇（最長 90 日）の職員は、欠員補充がほぼできていない。今後は任期付職員、暫定再任用職員、会計年度任用職員など多様な職種の職員を活用し、欠員補充に対応していきたい。
意 見 等	②休暇・休職中の職員については当課及び所属長から十分に支援されたい。また、ストレスチェックで高ストレスとなった職員を中心に、人員配置及び業務量等を見直し、休暇に至る前に早期に支援されたい。(決算審査)
取 組 状 況	人事課では復帰支援プログラムを実施し、休暇・休職中の職員に復帰に向けた体系的な支援を行っており、復帰後の再発も低減できている。更にメンタルヘルス計画、対策の手引きを今年度策定し、次年度以降、所属長及び職員に対し計画、手引きに基づく研修を実施することで、職員一人ひとりが対策への理解を深め、復帰への支援のみならず自身の予防に繋がる取り組みを計画している。また、「行政経営改革」の意識を醸成するための職員研修や業務棚卸しを実施し、人員と業務量の最適化に取り組むことで、職員の負担軽減に繋げていく。
意 見 等	③公務員倫理研修を令和 5 年度においても実施されているが、職員が慣れて風化しないように、研修内容の工夫及び継続した実施をお願いしたい。(決算審査)
取 組 状 況	不祥事が発生して以降、毎年、実施することとしている。今年度は 1 月 1 4 日、1 5 日に予定していたが、講師の急な体調不良により中止となり、再実施の目途が立っていない。万一、今年度実施が困難な場合は、次年度の研修時期を繰り上げ年度当初に実施することで対応

	していきたい。
--	---------

取組状況回答書

対 象 部 署	まちづくり政策部デジタル推進課
監査の種類	令和5年度決算審査
実 施 日	令和6年8月6日
意 見 等	①書かない窓口、オンライン申請など、新システムとの連携のため既存システムを改修する際には、効率化を図るためシステム改修に合わせて業務を見直すなど、業務に対する職員の意識改革についても支援されたい。
取 組 状 況	書かない窓口導入後においても、RPA 改修等の支援を行うとともに、窓口利用体験調査の実施等他部署への横展開に向けて業務を進めている。オンライン申請についても、運用ロードマップの策定、業務改善手法等の技術的な支援を行っている。 また、定期的なワーキンググループの開催及び BPR 研修の実施等により、DX 人材の育成に向けた取組を実施している。
意 見 等	②情報管理体制は適切に整備されている。引き続き十分な対策を講じていただくとともに、情報セキュリティに対する職員の意識を高められるよう研修等を通じて指導されたい。
取 組 状 況	毎年全職員を対象とした情報セキュリティ研修、e ラーニング研修、自己点検を実施するとともに、随時グループウェアを活用した注意喚起、情報提供等の実施により、情報セキュリティに対する意識の向上を図っている。

取組状況回答書

対 象 部 署	総務財政部総務財政課
監査の種類	令和5年度決算審査
実 施 日	令和6年8月6日
意 見 等	①小中一貫校建設工事に係る地方債の増加などの負担増に加え、将来的には人口減少に伴う市税の収入減、扶助費等の増加から、より厳しい財政状況が予想されている。現在は健全な財政運営を保っているが、今後の負担増加に備え財政の効率化に尽力されたい。
取 組 状 況	令和5年度決算においては、地方税やふるさと納税など歳入の減、人件費や扶助費の増など歳出の増により、財政調整基金を過去最大の5億5千万円繰り入れました。 財政状況を示す各種指標においても、経常収支比率は対前年度比2.4ポイント増（悪化）、実質公債費比率は0.6ポイント上昇（悪化）、将来負担比率は地方債現在高の増及び基金現在高の減により16.5ポイント上昇（悪化）しています。 これらを踏まえ、令和7年度予算編成においては、財政調整基金の取崩しを減らすべく、一般財源ベースでの枠配当に取り組んでいます。 今後も、大型投資事業を予定する中、市税の増額は見込めないため、すべての事務事業について優先順位をつけて予算配分を行い、費用対効果の低いものや当初の事業目的・効果を達成している事務事業については廃止・縮小を進めることとしています。

取組状況回答書

対 象 部 署	総務財政部管財課
監査の種類	令和5年度決算審査
実 施 日	令和6年8月5日
意 見 等	①加東市の保有する活用見込みのない土地についてはできるだけ売却し、また市民からの土地の寄付については基本的に受けない方針であるため、引き続き不要な土地は持たないよう努められたい。
取 組 状 況	現在は、市民等からの土地の寄附は受けないこととし、市が必要とする土地のみ寄附又は購入する方針であり、今後についても、方針に基づき対応します。また、現在保有している未利用地についても、売却により、不要土地を縮減するとともに、自主財源の確保に努めます。
意 見 等	②上下水道は企業会計であるが、市の内部組織であり、市が施設使用許可を与えて施設使用料を徴収することが妥当であるのか、今後の整理を求める。
取 組 状 況	市内部での検討により、法的に問題あるとは言えないと判断したため、引き続き施設使用料を徴収する方針です。

取組状況回答書

対 象 部 署	総務財政部税務課
監査の種類	令和5年度決算審査
実 施 日	令和6年8月6日
意 見 等	①国民健康保険税は他の市税と比較しても特に滞納割合が多い税である。その要因を分析し税収の増加へと繋げられたい。
取 組 状 況	年金所得者、無職者等の少額所得者が多く、差押えできる財産がすぐには見つからないケースが多い。 今年度は、自主納付を促すため現年1期分の督促状発送後に、まだ納付していない者を対象に催告状を出している。同時に財産調査を進めながら、預金や生命保険、不動産の差押えを行っている。

取組状況回答書

対 象 部 署	総務財政部防災課
監査の種類	令和5年度決算審査
実 施 日	令和6年8月5日
意 見 等	①消防団員の多くが日中に仕事を持っている中、地域の方で消火栓の設置場所や避難場所を知らない方が多いと思われるので、初期消火や防災の観点から、地区に対して積極的に訓練に取り組むよう指導されたい。
取 組 状 況	区長会において地区防災訓練の積極的な展開を依頼しているほか、分団長会においても初期消火指導の依頼を行っていますが、地区等の訓練状況が理想的な展開ではありません。 学校・自主防災組織合同防災訓練においては、消火器の使い方などを児童生徒や保護者、自主防災組織に指導しています。 今後は、さらに、自主的展開を強化するため、区長会や消防団分団長会で訓練等の積極的展開を依頼していきます。

取組状況回答書

対 象 部 署	市民協働部市民課
監査の種類	令和5年度決算審査
実 施 日	令和6年7月29日
意 見 等	①マイナンバーカードの交付について、証明書コンビニ交付サービスなど、マイナンバーカードのメリットを十分にPRし、引き続き交付率の向上に努められたい。
取 組 状 況	平日の無料顔写真撮影サービスの実施や予約制による休日窓口の開設に加え、個別訪問を含む臨時申請出張サービスを実施し、マイナンバーカードの申請機会を増やしている。また、待合席に向けた大型モニターで KCV ワイドニュースなどのほか、マイナンバーカードやマイナ保険証についての動画を流しており、待ち時間を利用した啓発にも取り組んでいる。 令和6年12月2日からはマイナンバーカードの特急発行申請も始まり、特に新生児の申請、交付が増えている。
意 見 等	②DX 推進の一環であるマイナンバーカードを活用したオンライン申請や書かない窓口などの取組については、今後もデジタル推進課と連携し、事務の効率化へと繋げていただきたい。
取 組 状 況	ホームページにオンライン申請や窓口予約の案内を掲載している。死亡後の手続きに関しては、おくやみハンドブックの裏表紙に予約窓口へと案内する QR コードを掲載することで窓口予約へ誘導し、待ち時間のないスムーズな窓口対応に努めている。 書かない窓口についても、導入以降も RPA を活用した業務の改善を中心に業務改革を継続して実施している。
意 見 等	③日中に働かれている方が多いと考えられる窓口延長時の来庁者に対しては、便利な証明書コンビニ交付サービスについて積極的に周知されたい。
取 組 状 況	ホームページに「コンビニ交付サービスのご案内」を掲載しているほか、マイナンバーカード交付時に案内チラシを配布している。また、庁舎正面玄関入り口に、コンビニ交付に関するポスターを設置して来庁者に PR している。 また、窓口での受付時に、証明書の発行を申請する方に対して、カウンターに備えているコンビニ交付のチラシを提示し、窓口で交付す

	るか確認するとともに、次回以降の案内を行っている。
--	---------------------------

取組状況回答書

対 象 部 署	市民協働部保険医療課
監査の種類	令和５年度決算審査、令和５年度定期監査
実 施 日	令和６年７月２９日、令和６年２月２６日
意 見 等	①国民健康保険税の収納率は現年度分 94.17%（対前年度 1.45 ポイント増）、滞納繰越分は 16.06%（同 0.44 ポイント減）となった。引き続き短期被保険者証等を交付し納付相談の機会をつくることで、滞納額の抑制に繋げられたい。（決算審査）
取 組 状 況	滞納世帯への取り組みとして、短期被保険者証の更新時に納付相談を行い、早期に催告書を発送し、納付を促しました。１２月以降は被保険者証廃止に伴い、短期被保険者もなくなることから、催告書を目につきやすい色に変えて発送し、納付や納付相談に繋げました。また、被用者保険に加入された方に、国保脱退の手続きを促し、適正な資格管理を行っています。１月末の収納率は前年度同時期と比べ、現年分で 0.62 ポイント、滞納繰越分で 1.87 ポイント増となっており、引き続き滞納額の抑制に努めます。
意 見 等	②健康保険における保険給付費について、後期高齢者医療では加入者が増加、国民健康保険では一人当たりの医療費が増加する傾向があり、今後も保険給付費は増加していくことが想定される。健全財政の維持という観点から、医療費の抑制を図るため、引き続きジェネリック医薬品の推進、健診等を通じた病気の早期発見・早期治療・生活習慣病予防等に尽力されたい。（決算審査）
取 組 状 況	病気の早期発見・早期治療のため、まちぐるみ健診や人間ドック助成事業等を行っています。また、生活習慣病予防のため、国民健康保険被保険者で未受診の方へ受診勧奨を行っています。ジェネリック医薬品の推進については、パンフレット等の配布や、調剤の差額通知を送付しております。引き続き、保健事業を実施することで健康の増進及び医療費適正化に努めます。

取組状況回答書

対 象 部 署	市民協働部生活環境課
監査の種類	令和5年度決算審査
実 施 日	令和6年7月29日
意 見 等	①不法投棄の行為者や排出事業者が特定できない場合等は、土地の所有者や管理者が対処することになるといったことをさらに啓発するなどし、不法投棄の防止について引き続き尽力されたい。
取 組 状 況	令和6年7月・8月に開催したごみ減量・リサイクル懇談会において、不法投棄の行為者や排出事業者が特定できない場合の処理についても含め、周知啓発しました。
意 見 等	②ごみが正しく分別されておらず回収されない場合の対処に各地区で苦慮されていると思われるため、ごみ減量・リサイクル懇談会において、ごみの分別方法について具体例を挙げての説明を検討されたい。
取 組 状 況	小型家電がごみステーションに出されることが多いため、小型家電の出し方について、ごみ減量・リサイクル懇談会で説明しました。また、小型家電以外のごみの分別については、AI チャットボットのごみ分別ガイドの利用促進を行い、正しいごみの分別理解に繋げました。

取組状況回答書

対 象 部 署	市民協働部人権協働課
監査の種類	令和5年度決算審査、令和5年度定期監査
実 施 日	令和6年7月29日、令和6年2月26日
意 見 等	①地域振興事業の公共広場整備に対する補助については、整備する土地の所有者が個人である場合は、地区との契約内容を確認後に補助を行われたい。(決算審査)
取 組 状 況	審査において、土地の所有者や、地区所有地でない場合は使用契約を確認する等、地区・自治会の利用に供される土地であることを確認するよう改めます。なお、令和5年度に補助金を交付した栄枝地区の公共広場は、地区所有地（加東市名義）であることを確認済みです。
意 見 等	②まちづくり活動費補助金（応募活動分）の「一般コース」は既存の団体等が活動することを想定したコースであるが、市民のニーズに応じた形で補助できるよう応募要領を適時見直しされたい。(決算審査)
取 組 状 況	まちづくり活動費補助金交付要綱の範囲において、制度の詳細は毎年度の募集要領で定めており、市民のニーズを適時募集要領に反映させます。
意 見 等	③まちづくり活動費補助金（応募活動分）はコロナ禍以前には、10団体～20団体程度が活動していた。コロナ禍以前のように各団体が活発に活動できるように、引き続き補助金の周知をお願いしたい。(決算審査)
取 組 状 況	あらゆる団体によって地域コミュニティの活性化に寄与する活動が展開されるよう、既存の各種団体向けにも制度を周知します。
意 見 等	④区長の業務は多岐にわたり、大きな負担があるので、丁寧な説明や支援に努めていただきたい。(定期監査)
取 組 状 況	区長と各担当部署との橋渡し役として、全庁的に丁寧な説明や依頼事項の精査が進むよう運用改善に取り組みます。 また、区長会運営等通じて、地域の課題や区長の困りごとを共有できる場を確保し、区長の負担感の軽減を図ります。

取組状況回答書

対 象 部 署	健康福祉部福祉総務課
監査の種類	令和５年度決算審査、令和５年度定期監査
実 施 日	令和６年７月３０日、令和６年３月２５日
意 見 等	①児童虐待等相談件数実績において、新規ケースの相談経路を前年度と比較すると、家族・親戚からの相談が多く、学校、その他（他課）からの相談が減少していた。特に他課での相談については、重層的支援体制整備事業を通じた各課の連携を活かし、早期発見に繋がりたい。（決算審査）
取 組 状 況	児童虐待等相談の相談経路は年度により変動があり、家族・親族からの相談件数が増えたことは市民に窓口が周知されていると捉えている。他課とは重層的支援体制整備事業や要保護児童対策地域協議会を通じて情報共有を行っており、今後も早期発見に努める。
意 見 等	②指定管理施設（東条福祉センターとどろき荘）について、改修工事期間は利用が制限されることから収益の減少が想定されるため、適切な指定管理料となるよう検討されたい。また他の指定管理施設についても他の施設の動向を見ながら適切な指定管理料を見極められたい。（決算審査）
取 組 状 況	改修工事による収益の減少については、直近１年間の収支状況を基に休業補償費を算定し、支払いをしている。 福祉総務課で所管している２施設については、急激に高騰している電気代に対する補填を行う等、他施設と同様に適切な指定管理料となるよう努める。
意 見 等	③配偶者等暴力及び児童虐待については、個人の価値観や人間関係の希薄化など、複合的な社会問題が絡んでいる。犯罪や悲惨な事件に繋がる場合もあるので、引き続き関係機関と十分に連携し、支援に努められたい。（決算審査）
取 組 状 況	配偶者等暴力については、関係機関が集う加東市配偶者等暴力（DV）対策基本計画策定委員会、庁内関係部局が集う加東市DV防止ネットワーク会議を開催。児童虐待については、要保護児童対策地域協議会を開催し、それぞれ関係機関との連携強化に努め、重大な事件に繋がらないよう、早期発見、早期支援を行っている。
意 見 等	④物価高騰が続き、生活困窮から支援を必要とする人が今後更に増えると思われる。より一層の支援をお願いするとともに、特に自立支援の充実を図られたい。（定期監査）

取 組 状 況	物価高騰対応については、特に家計への影響が大きい住民税均等割非課税世帯に対し、価格高騰緊急支援給付金（令和6年）を令和7年3月から給付する予定である。 ひとり親の自立支援等については、児童扶養手当申請時や現況届時に、現在の就業状況や今後の資格取得希望などを聞き取るとともに、就職に有利な資格取得により、安定した収入を得て自立することを目的として、各種給付金のチラシ等による周知を行っている。
----------------	---

取組状況回答書

対 象 部 署	健康福祉部社会福祉課
監査の種類	令和５年度決算審査、令和５年度定期監査
実 施 日	令和６年７月３０日、令和６年３月２５日
意 見 等	①生活保護の状況について、加東市の保護率は兵庫県下（３５団体）で６番目に低い数値であり、自立支援事業等によって生活保護に至る前に支援ができていない結果であると評価する。今後も生活困窮者が生活保護に至る前に十分に支援されたい。また、生活保護費については、例年医療扶助が多い結果となっているので、引き続き医療費抑制に努められたい。（決算審査）
取 組 状 況	生活困窮者相談の相談員の連絡調整会を毎月実施し、適切な支援が行えるよう情報共有、支援の検討を行いました。 医療費抑制を図るため、被保護者に対し、お薬手帳へのシールや定期的な指導により後発医薬品の使用を徹底しました。また、不要な医療行為が行われていないかレセプト点検、嘱託医によるチェックを行いました。
意 見 等	②生活困窮や生活保護に関する業務は、困窮の程度や適切な支援内容を見極めることが非常に難しいため、職員におかれては基準を十分に共有・把握し、毅然とした対応をお願いしたい。（定期監査）
取 組 状 況	研修等に積極的に参加し、職員の資質向上を図るとともに都道府県の事例集等を収集し、適切な基準で判断できるよう努めました。 困難事例については、係内で会議し、組織として援助、支援決定を行うようにしております。

取組状況回答書

対 象 部 署	健康福祉部高齢介護課
監査の種類	令和５年度決算審査、令和５年度定期監査
実 施 日	令和６年７月３０日、令和６年３月２５日
意 見 等	①はり・灸・あん摩・マッサージ施術費助成事業については、申請数は少ないながらも一定数の需要がある事業である。事業を知っている人だけが得をすることのないよう平等性の確保に努められたい。(決算審査)
取 組 状 況	医療行為以外の施術費を助成。広報３月号・CATVでのいきいきチャンネル（３月）にて、対象や申請について啓発を行い、平等性に努めます。
意 見 等	②介護保険料収納状況について、未収金は前年度から減少したものの、滞納実人数は前年度から１３人増加している。収納率の向上はもちろん、まずは滞納人数及び滞納額を減らすということを念頭において、引き続き徴収に努められたい。また、介護保険料は他の市税等と比較すると収納率が高くなっている。特別徴収の割合が高いことも要因の一つではあるが、収納率を高く保つノウハウについてはぜひ他課と共有し市全体の収納率向上に寄与されたい。(決算審査)
取 組 状 況	滞納人数や滞納額を減らすため、年金支給月の納付相談の強化、滞納者の実態調査、滞納処分等を実施し、収納率の向上を図ります。 また、他課との連携、協力により、市全体の収納率の向上にも関わって参ります。
意 見 等	③高齢者が元気に健康で暮らすことは、医療費や保険料の削減に繋がり、ひいては加東市の事業全体にとってプラスである。引き続き多様な行事を通じて取り組むとともに、高齢者のより活発な、生きがいになるような事業の企画をお願いしたい。(定期監査)
取 組 状 況	令和７年度は、社会参加することにより生活機能が改善することに加え、新たなコミュニティが形成され、住民同士のつながりが更に広がることを期待し、まちかど体操教室等通いの場と施策を組み合わせた複層的な介護予防、外出支援に展開し、高齢者の生きがいにつなげていきます。

取組状況回答書

対 象 部 署	健康福祉部健康課
監査の種類	令和5年度決算審査
実 施 日	令和6年7月30日
意 見 等	①まちぐるみ総合健診は、病気の早期発見・早期治療、そして加東市の医療費抑制に繋がる重要な事業であると認識している。今後も多くの方が受診されるよう尽力されたい。(決算審査)
取 組 状 況	まちぐるみ総合健診は、20歳以上の全世帯主宛に申込書を送付し、広報誌や文字放送、各保健事業等様々な機会に啓発を行った。また、受診日希望制や時間指定制を取り入れ、受診しやすい体制整備に努めた。健診日数は5月～6月に16日間と追加で11月に1日実施し、受診できる機会の拡充を図った。 今後も受診者が増加するよう、啓発や受診しやすい体制整備を強化していく。
意 見 等	②がん検診精密検査未受診者受診勧奨事業として160人に勧奨し、令和6年3月末時点の受診率は、胃がん検診88.9%、胸部検診71.0%、大腸がん検診62.2%、前立腺がん検診64.4%であった。受診率向上のため、勧奨時期や勧奨方法を工夫し、継続的な受診勧奨をお願いしたい。(決算審査)
取 組 状 況	がん検診精密検査未受診者に対し、11月に文書での受診確認と受診勧奨を行った。未回答の方には、保健師が電話で健康状態や受診状況を確認し、受診の必要性を伝え、早期の受診を勧奨した。 精密検査未受診者が確実な受診につながるよう、今後もより効果的な方法で受診勧奨を継続していく。

取組状況回答書

対 象 部 署	産業振興部農政課
監査の種類	令和５年度決算審査、令和５年度定期監査
実 施 日	令和６年７月２６日、令和６年５月２７日
意 見 等	①令和５年度中に認定農業者を更新しなかった２名のうち１名は高齢化が理由とのことだったが、後継者がいない場合、集約した農地の扱いについて懸念される。認定農業者が更新しない場合には、その後農地の扱いについても十分指導していただきたい。（決算審査）
取 組 状 況	離農された農地については、地域計画に記載された担い手に、農地を貸し出していきます。
意 見 等	②地域計画について、未協議の地区は農地に関する問題意識が少ない地域が多いと思われ、より策定に時間を要することが予想される。策定期限まで時間的余裕はないことから、未協議の地区については農会長や区長等に強く呼びかけられたい。また、農地に関する課題が地域住民で共有できるよう、引き続き策定業務に努められたい。（決算審査）
取 組 状 況	現時点で、全ての農会と地域計画策定に向けて協議を取り組んでいます。各地区における農地に関する課題が異なるため、それぞれの実情に合わせた課題解決に取り組んでいます。
意 見 等	③農業を営むにあたり、労働力不足が大きな課題だと考えられる。５年～１０年先を見据えた経営ができるよう、法人化に向けた指導などを進め、就農後の経営確立を支援していただきたい。（決算審査） 新規就農者へ農業次世代人材投資資金の給付として１,５００千円交付している。就農後の経営確立を支援するものだが、法人化に向けた指導など、５年～１０年先を見据えた経営ができるよう支援していただきたい。（定期監査）
取 組 状 況	持続可能な農業経営を行うために、引き続き、法人化に向けた指導や経営基盤の強化の支援を行っていきます。法人化に向けた支援については、兵庫県加西農業改良普及センターと連携し、法人化の専門家派遣等の支援を行っていきます。

取組状況回答書

対 象 部 署	産業振興部農地整備課
監査の種類	令和５年度決算審査、令和５年度定期監査
実 施 日	令和６年７月２６日、令和６年４月２５日
意 見 等	①中山間地域等直接支払事業及び多面的機能支払交付金事業はともに地区の強い要望を受けており、地区の活動を支えている重要な事業である。これからも両事業を継続し、地区への支援をお願いしたい。（決算審査）
取 組 状 況	多面的機能支払交付金事業及び中山間地域等直接支払事業は、ともに農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理や地域活動に係る支援、農業者支援にとって重要な事業であることは認識しております。引き続き両事業を継続することにより地区を支援します。
意 見 等	②近年は異常気象により過去にない雨量が度々観測されており、流域治水事業の重要性が高まっている。特に上流地域の取組が必要と思われるので、市から上流地域地区に対し、事業に取り組むよう積極的な指導をしていただきたい。（決算審査） 流域治水事業におけるため池の事前放流の対象時期は６月～１０月であるが、農業で水を必要とする時期を勘案すると実質９月～１０月頃が実施時期になっている。６月～８月の雨量も十分に危険であるため、各管理者や地域住民の協力を得られるよう、今後も折衝を重ねていただきたい。（定期監査）
取 組 状 況	区長会において、ため池の事前放流について事業の周知を行ったことにより治水事業の取組箇所数（Ｒ４：３６箇所、Ｒ５：５０箇所、Ｒ６：８６箇所）が増えるとともに、東条川上流地区でも事業を開始されております。実施時期については、台風シーズンの９月、１０月頃になっておりますが、大雨が予想される場合は、時期に関係なく、防災メールによりため池の事前放流を促すよう注意喚起を行っております。
意 見 等	③危険木の倒伏は家も倒壊させるほど危険であり、倒木に至る前に速やかな伐採が必要である。当課が危険木の相談窓口であることを積極的に周知するとともに、より市民が通報しやすい体制づくりを検討されたい。（定期監査）
取 組 状 況	危険木の対応は、区長会において危険木の恐れのある立木を発見時の通報について周知を図るとともに強風が予想される台風発生時に防災メール、防災無線による放送、ケーブルテレビの文字放送により立木の管理をお願いしております。通報は、電話だけでなく、ホームペ

	ーじからの問い合わせメールでの受付についても対応を行っておりますのでメールでの受付について周知に努めます。 また、危険木に係る通報は、落ち葉による生活被害や道路敷地に隣接する建物に対する案件も含まれることから関係する生活環境課や土木課と連携しながら対応を行っております。
--	---

取組状況回答書

対 象 部 署	産業振興部商工観光課
監査の種類	令和５年度決算審査、令和５年度定期監査
実 施 日	令和６年７月２６日、令和６年５月２７日
意 見 等	①創業者支援補助金及び工場等操業継続支援等助成金の事業目的は「地域経済の活性化と雇用機会の創出」である。交付要件には雇用に関する項目はないとのことなので、補助金交付後の効果についても今後検証されたい。(決算審査)
取 組 状 況	創業者支援補助金については、補助金交付年度以降の５年間、決算確定後に確定申告書及び収支決算書の提出を規定し、雇用人数について把握しており、雇用人数の増減等の確認を行っている。 引き続き把握を行いながら、雇用人数の増減等の効果の検証に努める。 工場等操業継続支援等助成金については、令和６年度から助成金交付年度以降の３年間、年度末時点の雇用人数の報告を依頼し、市内在住者の雇用状況や雇用人数の増減等の効果検証を行う。
意 見 等	②これまでから提案している夏まつりにおける協賛金については、募集方法については工夫しながら、少額であっても協賛金を募っていただきたい。(決算審査)
取 組 状 況	夏まつりでは、過去に主に市内から協賛金を募っていたが、様々な意見があり協賛金を取りやめた経緯がある。そこで、企業版ふるさと納税を活用して実施費用の助成を得る検討を進めている。
意 見 等	③加東市の活性化に向けて、意欲的に新しいイベントに取り組まれていることを評価する。今後も人を呼び込むイベントの創出を期待するとともに、新規事業の実施後には効果を検証されたい。また、１つの課だけでなく市全体が一体となって取り組まれない。(決算審査) 観光振興事業については、まずは新たなイベントの実行が重要と考える。積極的なチャレンジを積み重ね、課題の発見・研究に取り組まれない。また、本事業は多岐にわたるため、１つの課だけでなく市全体が一体となって取り組んでいただきたい。(定期監査)
取 組 状 況	新規事業の効果については、過去に実施してきたイベントと費用や効果を比較し、効果が上回っているかをひとつの基準として検証している。 ※平池公園夏のフェスティバルであれば、５００万円クラスの事業

	⇒集客3,000人。こうした旧来の事業を集客数のほか、閲覧数などの広報効果で超えているかを確認している。 商工観光課と他課の連携については、特にイベントの面で協力を進めている。花まつり鮎まつりや秋のフェスティバルといったイベントは、まちの活性化や交流人口の増加を目指すもので、まちづくり創造課など他課が持つイベントと趣旨が同一である部分が多い。今後も商工観光課が主管するイベントで他課のイベントをPRするなど双方のイベントで集客効果を上げたりといった連携を進めていきたい。 ※令和7年度事業では、まちの拠点づくりコンソーシアムやhalKで行われるイベントの集客力を上げるため、秋のフェスティバルで人気のある「あきんどキッズ（小学生による模擬店）」を秋のフェスティバルからまちの拠点づくりコンソーシアム開催のイベントで実施するよう調整するなど、市全体のイベントを盛り上げていけるよう連携していく。 令和7年度には大阪・関西万博が開催されるが、万博においては商工観光課や農政課のほか、企画政策課などイベントや地場産関係のPRを担う課が協力している。今回の万博を機に、連携をより深めるとともに、様々なイベントの同時開催による経費削減のほか、財源確保の面においても協力を図る。
--	--

取組状況回答書

対 象 部 署	都市整備部都市政策課
監査の種類	令和 5 年度決算審査、令和 5 年度定期監査
実 施 日	令和 6 年 7 月 2 5 日、令和 5 年 1 1 月 2 7 日
意 見 等	①管理不全な空家等の A ランク（危険で特定空家等の認定候補になる空家等）は 70 件で、令和 5 年度中に特定空家に認定した件数は 3 件、うち 1 件は除却済と説明があった。A ランクのうち、特定空家に認定した件数がわかるように表示し、危険な空家を減らしていくように取り組んでいただきたい。（決算審査）
取 組 状 況	相続問題や金銭的な理由などから、空家の修繕や解体などの対応をすぐにしてもらえず、解決困難な事例も多いですが、危険な空家については、引き続き、適正管理の依頼文書を送付するとともに、空家に関する市の補助制度も紹介し、解消に努めてまいります。 なお、特定空家認定件数については、その表示方法等を検討しているところです。
意 見 等	②市ホームページに掲載されている空家バンク物件の公開件数が前年度から変化がないように見受けられる。視覚的に訴求する情報発信にも意識して周知に取り組まれない。（決算審査）
取 組 状 況	令和 6 年度は、空家バンクに新規で 9 件の物件を追加登録しましたが、交渉が開始されると公開を停止することなどから、2 月末現在のホームページ公開件数は 11 件となっています。 情報発信に関しては、加東市の空家バンクの物件ページにアクセスしやすくするために、全国版空家バンクのプラットフォームとリンクさせました。 引き続き、空家バンクの物件登録を促進し、空家活用に取り組みます。
意 見 等	③地籍調査の実施により、土地の境界などが明らかになることで、土地の境界トラブルの未然防止や土地取引の円滑化を図ることができる。今後、接道がない土地の解消を検討するなど良好なまちづくりに取り組んでいただきたい。（決算審査）
取 組 状 況	地籍調査事業で、道路を含む土地の所有者調査や境界を確定することにより、土地取引の円滑化を図っています。接道要件を満たさない土地の対応については、建物が建替えられる際などにそれぞれの建築者が道路後退（セットバック）することで、実質的な道路幅員は、建築行為がある都度に拡張されている状況であり、個別的な対応をと

	ってまいりたいと考えています。
--	-----------------

取組状況回答書

対 象 部 署	都市整備部土木課
監査の種類	令和 5 年度決算審査、令和 5 年度定期監査
実 施 日	令和 6 年 7 月 2 5 日、令和 5 年 1 1 月 2 7 日
意 見 等	①アドプトプログラムの参加団体数は、地区（自治会）や企業、団体への呼びかけにより、前年度より 1 団体増加の 34 団体となった。新たな奉仕活動を加えてもらえるように、積極的な周知に努められたい。（決算審査）
取 組 状 況	区長会での説明や企業への個別訪問により積極的に呼びかけたことで、令和 6 年度は 2 団体増加の 36 団体となった。 今後も継続して活動内容の周知に努める。

取組状況回答書

対 象 部 署	上下水道部（管理課・工務課）
監査の種類	令和５年度決算審査、令和５年度定期監査
実 施 日	令和６年６月２８日、令和６年７月２５日、令和６年４月２５日
意 見 等	（水道事業会計） ①以前から課題としている施設の老朽化及び将来的な人口減少に備えるとともに、将来訪れる水道料金の改定時には上昇割合を少しでも抑えられるよう、アセットマネジメント計画に基づく水道施設の更新、県水の割合の整理などを進め経費削減に努められたい。（決算審査）
取 組 状 況	本市の水道事業が将来にわたり安定して事業を継続していくための経営基盤の強化に向けて、これまでの５年間の収支・成果を検証・評価し、アセットマネジメント計画に基づく投資と財源を再検討した１０年間を計画期間（令和７年度～令和１６年度）とするビジョン及び経営戦略を策定した。本計画に基づき経費削減に努めつつ、水道の安定供給、安定経営を行う。
意 見 等	（下水道事業会計） ②水道事業にも通じることだが、徴収事務において一番は滞納に至らないこと、そして不納欠損に至らないことが重要ではあるが、不納欠損が必要な場合には適切なタイミングで処理していただきたい。（決算審査）
取 組 状 況	下水道使用料の滞納（未収金）については、時効満了の５年を迎えるまでに納付催告や財産の差押えにより回収に努めているが、調査により判明した居所不明及び財産不明などの不納欠損事由に該当するものに関しては、適切なタイミングで不納欠損を行っている。
意 見 等	（一般会計） ③浄化槽設置整備事業の目的は、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、良好な生活環境を確保することである。自己負担が大きく設置に踏み切れないケースもあると聞いているが、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めるため、対象を絞った重点的な啓発、もしくは地域ごとの啓発など、効果的な啓発方法を研究しながら、引き続き推進されたい。（決算審査）
取 組 状 況	集合処理区域以外の区域において、合併処理浄化槽を設置していない世帯３０件に対して、年度末までに戸別訪問による啓発活動を行う。なお、不在時は啓発用のチラシを投函している。

取組状況回答書

対 象 部 署	会計課
監査の種類	令和5年度決算審査
実 施 日	令和6年7月30日
意 見 等	①基金については、利率の動向や基金の性質（流動性）を踏まえたより有利な資金運用を行わなければならない。今後は金利の上昇に伴い、定期預金・普通預金のどちらに預け入れるかも十分検討されたい。
取 組 状 況	定期預金、普通預金とも金利が上昇している状況であり、普通預金よりも定期預金の方が金利は高いため、取崩または繰替運用が予定されていない基金については1年の定期で預け入れる。繰替運用を行う予定の基金については、支払資金が不足する時期に満期日を設定し、1年未満の定期で預け入れ、利益が上がるよう努める。
意 見 等	②加東市公金の管理及び運用に関する基準第20条に基づいて、一時借入金の方が有利でない限りは資金不足には基金の繰替運用で対応することを徹底されたい。
取 組 状 況	年度末には、国庫金等の入金が予定される一方、多額の支払金が発生する。国庫金等の入金日が直前に市へ周知される場合もあり、早期での入金日の把握が難しく年度末の資金繰りには苦慮している。資金不足への対応としては、関係課へ入金日の早期把握に努めるよう周知し、財政担当とも調整、協議の上、金融機関への一時借入が必要となる場合は、借入期間が長期とならないよう借入時期を見定め、また借入金額が多額とならないよう基金の繰替運用で対応する。

取組状況回答書

対 象 部 署	委員会事務局
監査の種類	令和５年度決算審査、令和５年度定期監査
実 施 日	令和６年７月２６日、令和６年５月２７日
意 見 等	①遊休農地の面積は昨年度から減少しているものの、実態としては更に多いことが予想される。遊休農地の正確な把握に努め、農地パトロール等の取組によって遊休農地をこれ以上増やさないよう尽力されたい。また、山間などで農地としての利用が困難な場所は、積極的に非農地として遊休農地から除外されたい。（決算審査） 農業委員会は、「かけがえのない農地と担い手を守り、力強い農業をつくる“かけ橋”」を組織理念に掲げ活動している。この組織理念は全国の農業委員会が共通して掲げるものであるが、農地を減らしてはいけないという固定概念にとらわれず、加東市の状況を踏まえて柔軟な判断できるよう、事務局として農業委員を支援していただきたい。（定期監査）
取 組 状 況	令和６年度の農地パトロールは、７月下旬から８月中旬、１０月下旬から１１月中旬の年２回に実施しました。担当地区を中心に農業委員及び農地利用最適化推進委員が農地の状況を確認した上で、農地所有者等に対して指導文書を送付（対象者数１６８名、対象筆数２７９筆）し、農地の適正管理について指導を行いました。今後も、遊休農地の発生抑制及び解消に向けての取組みを推進します。 また、農地パトロールでは、農振農用地区域外等において農地としての維持及び再生が困難であり、周辺の営農に支障がない土地については、農業委員及び農地利用最適化推進委員が判定を行い、所有者の意向により非農地として除外しています。
意 見 等	②農業経営基盤強化促進法による利用権設定は、手続きが容易で期間満了後には農地が返還される良い制度と評価していたが、農地法第３条と農地中間管理事業の推進に関する法律による権利設定に限られることで、農業委員会を通さない貸し借り（ヤミ耕作）の増加が懸念される。制度改正に伴う問題点が生じた場合には積極的に国や県に声をあげていただきたい。（定期監査）
取 組 状 況	農業委員会として、地域計画の策定を踏まえて、農地中間管理事業及び農地法第３条による権利設定を推進しています。機会を捉えて、現場で生じる課題を国及び県に伝えていきたいと考えています。

取組状況回答書

対 象 部 署	教育振興部教育総務課
監査の種類	令和5年度決算審査
実 施 日	令和6年8月1日
意 見 等	①学校給食徴収金の過年度分について、既に学校を卒業された方もいるが、引き続き徴収に尽力されたい。また、在籍されている場合には、現在無償化しているため、これまでの給食徴収金の趣旨を十分に説明のうえ徴収されたい。
取 組 状 況	令和6年度より給食費無償化を制度化し、過年度滞納者のみの徴収となっている。 今年度は、支払督促による訴訟や債権差押命令のほか、通知や電話、面談等で児童手当の充当や訪問徴収へ繋げた。 市外転出者に対しても、支払督促等により納付を求めた。 以下、今年度の取組状況（滞納状況）を報告します。 <今年度の取組状況（R7.2.28現在）> 【滞納状況】 令和6年4月1日現在 債務者 36 名 滞納額 1,978,350 円 令和7年2月28日現在 債務者 21 名 滞納額 1,227,830 円 ※完納者 15 名 収納額 741,120 円

取組状況回答書

対 象 部 署	東条学園小中学校
監査の種類	令和５年度定期監査
実 施 日	令和５年１２月２５日
意 見 等	①本校は小学校２校・中学校１校の備品が集まっており、備品台帳上、購入価格等が不明となっているものが一部見られた。既存の備品について、取得内容ごとに分けて管理することが望ましい。また、一時的でも移動させると所在が分からなくなりやすいので、今後購入するものは備品シールの徹底及び複数同時購入したものには枝番も付し、既存の備品についても購入価格が高額なものを中心に整理し、管理状況を把握しやすい仕組みをつくっていただきたい。
取 組 状 況	既存の備品について、取得内容ごとに分けて管理ができ、枝番も付すことができるシステムへと改修しました。また、管理把握しやすいように備品シールの徹底に努めます。

取組状況回答書

対 象 部 署	教育振興部生涯学習課
監査の種類	令和5年度決算審査
実 施 日	令和6年8月1日
意 見 等	①生涯学習課が所管する施設は、加東市の「顔」となる重要な施設であるので、今後も指定管理者の経理状況を十分に確認し、適切な運営が出来るよう指導されたい。
取 組 状 況	毎年実施しているモニタリングをはじめ、日々のヒアリングによって、指定管理者の経理状況を確認しており、適切な運営ができていることを確認している。指定管理料については、指定管理者と相談しながら、必要に応じて見直しを行っている。
意 見 等	②新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、イベント等の参加者数はコロナ前まで回復している今、市民がどのようなイベントを必要としているのかを見直す機会であると捉え、魅力的なイベントを企画・検証されたい。併せて、市民の方にも広く知っていただけるよう、SNS等も活用しながら周知に努められたい。
取 組 状 況	イベントの開催に当たっては、まずは魅力あるイベントにするため事業の精査を行い、開催時期・回数を検討し、内容の充実に取り組んでいく。また、社会教育委員の会議兼公民館運営協議会にて、委員の皆さんからも事業に対して意見をいただき、それを参考にしながら、事業の内容を検討、実施している。市民への周知に関しては広報をはじめホームページ等を引き続き活用していく。

取組状況回答書

対 象 部 署	教育振興部中央図書館
監査の種類	令和 5 年度決算審査
実 施 日	令和 6 年 8 月 2 日
意 見 等	①令和 4 年度においても、人口規模別の貸出密度が全国 1 位（18 年連続）となったことを大いに評価する。引き続き貸出業務にご尽力いただくとともに、18 年連続 1 位であることは、年報などにも記載し市民に広くアピールしていただきたい。
取 組 状 況	指摘を受けてから、作成する文書には記載するようにしている。
意 見 等	②改修工事等のため閉館するときは、中央図書館と滝野図書館が同時期に閉館しないように調整されているが、利用者数に影響を与えていることがうかがえる。分散して工事をするか、集約して工事を行うか、より利用者に影響が出ない方法を検討されたい。
取 組 状 況	令和 5 年度は中央図書館が 3 か月間休館、令和 6 年度は中央図書館が 1 か月間休館したので、その間滝野図書館を、1 日を除き休館日無しで開館した。 中央図書館では休館中に臨時窓口を社公民館内に設け、各土曜日に予約本やリクエスト本の貸出を行った。

取組状況回答書

対 象 部 署	こども未来部小中一貫教育推進室
監査の種類	令和5年度決算審査、令和5年度定期監査、 令和5年度随時監査（工事監査）
実 施 日	令和6年8月2日、令和6年1月25日、 令和5年11月22日・24日
意 見 等	①社地域小中一貫校及び滝野地域小中一貫校について、どちらも生徒が使用している既存校舎に隣接する工事であるので、生徒の安全及び学習環境の確保を第一に進められたい。また、滝野地域小中一貫校については、工期延長のないよう、東条・社地域小中一貫校の経験を生かして計画的に進められたい。（決算審査）
取 組 状 況	現在、社地域小中一貫校整備事業では、社中学校校舎の長寿命化改修工事を行っています。また、滝野地域小中一貫校整備事業では、滝野中学校周辺で先行工事を行っています。社地域・滝野地域とも、生徒の安全及び学習環境の確保を最優先に工事を進めています。 工期延長については、東条地域では小中一貫校建設工事の入札が不調となり、社地域では工事中に土壌汚染が発見され、工事に遅れが生じました。滝野地域は、国庫負担金事業が3箇年で申請できるようになったことにより、新校舎建設と既存校舎改修を同一工事で発注します。発注者、施工者、監理者、学校の4者で綿密な調整を行い、工事に遅れが生じないように工程管理に努めます。
意 見 等	②東条学園小中学校の定期監査において、備品の管理状況及び台帳の記載について意見を述べたが、社地域小中一貫校は6校分の備品を集約・整理しなければならないため非常に負担の大きな事務作業である。開校後の作業は困難と思われるので、現段階から早期に取り掛かり、また、各校が統一した様式等を使用することで集約の円滑化に繋げていただきたい。（定期監査）
取 組 状 況	社地域小中一貫校では、令和4年度から学校備品については事務職員、各教科備品については代表教職員を決め、社地域5小学校1中学校のどの学校からどのような備品を持っていくか、教育委員会事務局が作成した様式を用いて、検討・整理を進めています。 社学園開校後、速やかに備品台帳を整理できるように、備品移転について調整・連携を行います。

意 見 等	③（入札・契約）設計業務委託に係る公募型プロポーザルの二次審査における価格評価点の算定方法、価格評価の配点比率の妥当性について、今後確認されることが望ましい。（工事監査）
取 組 状 況	社地域小中一貫校建設工事の工事監査においてご意見をいただいた二次審査における価格評価点の算定方法、価格評価の配点比率については、加東市プロポーザル審査委員会において審査いただいた内容です。 滝野地域小中一貫校基本・実施設計作成業務委託の公募型プロポーザルでは、社地域の結果も含め、価格評価点の算定方法、価格評価の配点比率を見直し、加東市プロポーザル審査委員会において審査していただきました。 今後も同規模建物等の設計業務公募型プロポーザルにおいては、価格評価点の算定方法、価格評価の配点比率について、十分に検討します。

取組状況回答書

対 象 部 署	こども未来部学校教育課
監査の種類	令和5年度決算審査
実 施 日	令和6年8月1日
意 見 等	①英語教育に力をいれておられることを評価する。英語教育は、定住移住サイトにおいても加東市の教育の特色として掲載されており、市外の方へのアピールの一つとなっているので、今後とも力を入れて取り組まれない。
取 組 状 況	英語検定チャレンジ事業として、生徒一人につき年1回の検定費用の助成を行い、すべての生徒がチャレンジする機会を設けることで、英語力及び学習意欲の向上に努めている。生徒にも積極的にチャレンジする意識が定着し、助成利用者が年々増加傾向である。(R6利用率：88.8%) 夏季休業中には、中学生を対象に「わくわく英語村」を3日間実施した。活動は、オールイングリッシュで臨み、ALTや友達とアクティビティを通して、積極的に英語でコミュニケーションを取ることができた。 また、英語力向上のための取組として、小学校でのジョリーフォニックス指導の充実や小中連携の授業研修、かとう英語ライセンス制度やGTECJuniorの効果的な活用研修を行う等、授業改善に努めている。
意 見 等	②教職員の不足は全国的な課題であり、加東市においても年度途中で休職された場合への対応に苦慮されている。今後も負担軽減に取り組み、本来の教育指導へ十分な時間をあてられるよう当課から支援されたい。
取 組 状 況	年度途中で急に教員が休業する場合は、県作成の登録名簿により人材確保に努めているが、代替教員はなかなか見つからない。そのため、兵庫教育大学のボランティアステーションと連携し、負担軽減が必要な学校に優先的に学習支援員を配置できるよう努めている。今年度の学習支援員の配置は、昨年度35名配置より16名増員し、51名配置することができた。(令和7年1月現在)

取組状況回答書

対 象 部 署	こども未来部発達サポートセンター
監査の種類	令和5年度決算審査
実 施 日	令和6年8月1日
意 見 等	①サポート研修を通じた啓発活動によって知識や理解を深めることで、支援が必要な方を加東市全体で見守ることに繋がると思われる。引き続き多くの方に発達障害等を知っていただくための機会づくりに努められたい。
取 組 状 況	多くの方に発達障害等を知っていただくために、幅広い対象者に向けた研修を年間計画に基づき実施しています。 具体的には、特別支援教育コーディネーター対象研修1回、小中学校教職員対象研修1回、小中学校特別支援教育担当教員対象研修1回、介助員、スクールアシスタント等対象研修1回、園職員対象研修1回、市民対象研修2回の計7回実施しており、引き続き発達障害を知っていただくための機会づくりに努めます。
意 見 等	②支援が必要な方と適切な支援先を結びつけることが発達サポートセンターの重要な役割と認識している。今後も他の部署や関係機関との連携を深め、早い段階から適切な支援に繋がられるよう尽力されたい。
取 組 状 況	庁内で支援が必要なお子さんと関わることの多い社会福祉課、健康課と相談等につなぐ方法、個人情報の取り扱い、連携について改めて協議しました。

組状況回答書

対 象 部 署	こども未来部こども教育課
監査の種類	令和5年度決算審査、令和5年度定期監査
実 施 日	令和6年8月2日、令和6年1月25日
意 見 等	①住みやすいまちづくりには子育て環境の充実が必要であり、加東市ではきめ細やかに支援をされていることを大いに評価する。引き続き保育士の確保・育成に努めるとともに、保育料軽減事業等の保護者の負担軽減を図る事業についても継続して取り組まれない。(決算審査)
取 組 状 況	今後も市内私立保育所等に就職する保育士等を対象に補助金を交付するとともに、兵庫県保育協会加東支部と連携して就職フェアを開催するなど、引き続き保育士等の確保に努めるほか、保育士等を対象とした様々な研修を実施し、保育士の専門性を高め、幼児教育・保育の質の向上に努めます。また、国・県の補助金を活用しながら、保育料軽減事業や教育無償化保育料軽減事業に継続して取り組み、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

取組状況回答書

対 象 部 署	社児童館「やしろこどものいえ」、滝野児童館
監査の種類	令和５年度定期監査
実 施 日	令和５年１０月２５日
意 見 等	（社児童館「やしろこどものいえ」） 備品の安全性を維持するためには、耐用年数を把握し計画的に取り換えていくことが必要である。現在取得日が記載されていない備品についても出来るだけ追記して管理していただきたい。
取 組 状 況	備品の耐用年数を把握し、可能な範囲で計画的に取り換えるとともに、取得日がわかる備品については、備品台帳に記載するなど、適正な管理に努めます。
意 見 等	（滝野児童館） 滝野児童館の周辺の一部は急斜面で下が道路になっている。柵が設置してあるが、子どもが乗り越えられる高さとなっていないか、子どもの目線に立った安全点検を実施していただきたい。
取 組 状 況	指摘を受けた箇所を建築士と点検し、安全面において特に問題ないことは確認していますが、今後も定期的に安全点検を行うなど、引き続き利用者が安全に利用できる環境の整備に努めます。

取組状況回答書

対 象 部 署	病院事業部（総務課）
監査の種類	令和５年度決算審査、令和５年度定期監査
実 施 日	令和６年６月２８日、令和６年１月２５日
意 見 等	①財政事情公表にある「病気を治す、病気と共存しながら住み慣れたまちで生活することを支援する」役割に加え、地域包括ケアシステムにおける中核を担う病院としての役割が加東市民病院にはあると考える。その役割を果たすため、今後も地域の他の医療機関や施設等と十分に連携しながら取り組んでいただきたい。（決算審査） 利用者が住み慣れた地域で安心して医療を受けられるよう、地域における加東市民病院の役割を果たすため、今後も他の医療機関との連携を強めていただきたい。（定期監査）
取 組 状 況	病気を徹底的に治すという役割のみならず、老化現象や慢性疾患と共存しながら、住み慣れたこのまちで、できれば自宅で生活することができるよう、市民を支えるかかりつけ医をはじめ、地域の医療・介護関連機関の方々と密に連携し、取り組んでいます。

」